

社団法人 日本病院会 平成18年度 第11回定例常任理事会概要報告

日 時 平成19年2月24日(土) 午後1時～5時

場 所 日本病院会 会議室

出席者 22名(定数25名、出席22名、委任状3名、計25名で過半数を超え会議は成立)

山本会長から、開会挨拶が述べられた後、議事録署名人に秋山 洋、大道道大 両常任理事を選任し議案審議に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会5件、正会員の退会4件、賛助会員の入会4件、賛助会員退会2件の届出について協議をした結果、届出を承認した。

2月24日現在、正会員2,700会員(公的939会員、私的1,761会員)、賛助会員504会員(A会員120会員、B会員340会員、D会員44会員)

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項について協議した結果、依頼を承認した。

(新規:委員派遣)

① 社会保障審議会臨時委員の委嘱(厚生労働省)

推薦者: 村上 信乃 副会長

② 産科医療補償制度運営組織準備委員会委員の委嘱(日本医療機能評価機構)

推薦者: 大井 利夫 副会長

③ 医療法人に関する研究会委員の委嘱(四病協)

推薦者: 武田 隆男 副会長

(新規:後援依頼)

① P4P研究会創設記念シンポジウムの後援

(P4P研究会代表幹事/㈱医療タイムス社)

② 第59回ビジネスショウ TOKYO2007 併設CSR/コンプライアンス・ソリューション2007の協賛(日本経営協会)

③ 欧米医療情報システム実態調査団の共催名義(流通システム開発センター)

④ 「救急救命士病院実習の啓発広告用ポスター」に対する名義使用

(消防庁、厚生労働省)

(継続:委員派遣)

① 医療情報サービス事業運営委員会委員(日本医療機能評価機構)

推薦者: 大井 利夫 副会長

② 医療情報システム開発センター評議員

推薦者: 宮崎 瑞穂 常任理事

(継 続:後援等依頼)

- ①平成 19 年度「看護の日」及び「看護週間」の協賛(厚生労働省)
- ②第 10 回アジアメディカルショウの後援(九州医療機器団体連合会 他)
- ③平成 19 年度全国火災予防運動の協力(消防庁次長)
- ④第 59 回保健文化賞候補者の推薦依頼(厚生労働省、第一生命保険)
- ⑤自治体総合フェア 2007 の協賛名義使用(日本経営協会)
- ⑥第 55 回日本医療社会事業全国大会ならびに第 27 回日本医療社会事業学会の後援名義使用(日本医療社会事業協会)
- ⑦中皮腫に関する調査研究への協力(岡山労災病院)

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記 5 施設の指定を承認した。

- ①岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃厚生病院 健康管理センター
- ②株式会社 日立製作所 日立総合病院 日立総合健診センター
- ③日本赤十字社 総合病院北見赤十字病院
- ④社会保険 群馬中央総合病院
- ⑤財団法人結核予防会 大阪府支部相談診療所 北浜健診センター

4. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験指定校の指定について

下記 1 校の指定を承認した。

- ①埼玉医科大学 保健医療学部 健康医療科学科

5. ICD-11 への改定に向けた対応(依頼)について

厚生労働省(大臣官房統計情報部)からの依頼事項として、WHO は ICD-11 への改訂のため検討作業を行う組織として分野別のワーキンググループの設置、ICD 全体の構造等の検討機関として「改訂運営会議(仮称)」を設置した。これに伴い、本会に対し国際ワーキンググループ協力員を選任し、わが国の ICD-11 改訂に向けての対応方針(今後も含め)等について協力願いたい旨の概要説明後、協議した結果、依頼を承認した。

6. 2008 年のWHOの支援について

WHO の ICD の普及、改善を図るための WHO-FIC 協力事業への支援(30 万米ドル/2006 年 5 月～2007 年 5 月)の年次報告後、2008 年(1 月 1 日～12 月 31 日)分の支援を協議した。協議の結果、前回同様、30 万米ドル(約 3,660 万円)を拠出することを承認した。

7. 第 3 四半期一般会計及び特別会計の収支報告、監査報告について

一般会計、事業会計、特別会計の第 3 四半期の収支報告、監査報告を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 医療制度委員会(第12回・1月16日、第13回・2月14日)

1月16日:①中医協の開催報告について(12/20分)②各委員からの意見提案について:日経新聞掲載の「医療と生産性、規制改革」についての意見披露。③平成20年度診療報酬改定に向けて:重点要望項目として、救急医療体制の評価、手術の適正評価、医療安全体制の評価。その他の要望項目として、小児入院医療の評価、栄養関係の評価、リハビリ関係の評価、DPC関係の評価、亜急性期病床数の要件の緩和、特定入院料の除外疾患を設ける、内視鏡治療におけるESDの対象疾患の拡大としている現状報告。2月14日:①中医協の開催報告(1/17、1/31分)②日本病院学会シンポジウムのアウトラインについて③平成20年度診療報酬改定に向けて:前回検討した「特定入院料の除外疾患を設ける」のコメント内容の一部変更を報告。

(2) 医療経済・税制委員会(第9回・1月16日)

①手術時の医療材料に関する調査について:現在25件の協力報告。②病院経営分析調査について:調査回収率は前回とほぼ同じで回収540件(回収率21.2%) 定点観測は、発送98件に対し70件である現状報告。

(3) 個人情報保護に関する委員会(第4回1月16日)

①「病院における個人情報保護法への対応の手引き」の作成について:20年4月の改正となり、活用の時期が少ないため今回は見送りとした。②認定個人情報保護団体への対応等について:厚生労働省への申請報告と対象事業者の登録として、日病ニュースを活用し同意の可否を実施する。苦情処理への対応等を検討。③「日本病院会会員名簿」での個人情報対応を検討し、会員名簿には正会員は現状維持、賛助会員については、掲載についての伺いを図ることとした。

(4) 統計情報/ワーキング合同委員会(第4回・1月17日、第5回・2月7日)

①平成18年度診療報酬改定影響度調査の報告について:委員会としては、8月期の病院長・幹部職員セミナーで緊急調査報告を実施しているが、このたび報告書として取りまとめられた旨の報告。

(5) 雑誌編集小委員会(第4回・1月23日)

①日病雑誌3月号の企画・編集について:企画内容の報告。②日病雑誌の表紙変更について:出席役員に(案)を打診した結果、3ヶ月ごとの四季により表紙を変更することが採択された。

(6) 平成18年度診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士教育委員会

(第3回・1月27日)

①診療情報管理課程通信教育の事業について:教科書の改訂を小委員会で任期中(3年)に一度見直しを図る。②認定試験について:19年度より年間スケジュールを決定し準備、対応を図ることにした。③認定大学・専門学校の申請について:申請、変更書類の審査を実施。

(7) 平成18年度診療情報管理課程通信教育・全国一斉講師会(1月27日)

①全国7会場の講師を対象とした講師会を実施し、診療情報管理通信教育、診療録管理、各課程の教育についての意見交換等が実施。

(8) 平成18年度診療情報管理課程通信教育・分類法指導者のための勉強会(1月28日)

- ①講師のレベルアップと指導方法、解釈の標準化を目的としての勉強会を実施。
- (9) 日本診療録管理学会・平成 18 年度理事会(第 3 回・1 月 30 日)
- ①平成 18 年度事業報告(案)について②第 32 回学術大会(福井)の収支決算報告及び監査報告について③平成 19 年度事業計画(案)及び予算(案)について④委員会審議について:定款規約検討委員会での各種規約等の一部修正を承認。倫理委員会で検討していた「診療録記載指針(案)」の一部修正報告。⑤理事・監事・評議員の改選に関する件:5 名の委員候補者(案)を検討し、承認。今後は役員等候補選考委員会を設置し選考することとなる。⑥役員の追加選任について:名誉会員として、岡島光治、西村昭男両氏の選任を承認。⑦第 35 回学術大会(平成 21 年)について:聖隷浜松病院(堺 常雄 院長)の学術大会長を承認。⑧医療 IT 推進協議会への加入について:正会員として、入会することを承認。⑨その他:平成 19 年の会員数(正会員 4,681 人、賛助会員 22 人)
- (10) 第 3 回社会保障審議会統計分科会・生活機能分類専門委員会(2 月 7 日)
- ①国際生活機能分類-小児青年版(仮称)の概要と今後の対応について:来年度の厚生労働科学研究において「和訳」をし、専門委員会への提示、検討。②「活動」と「参加」の具体的評価方法(ICF のコード化)の個別事例への適用について:統一的な言語として ICF をまとめ協議、「暫定案」を大筋で合意し、今後は一部修正を加え、厚生労働省のホームページに公表し、普及を図ることとなった。
- (11) 診療情報管理課程通信教育・コーディング勉強会(18 年 12/18~19 年 2/10 分)
- ①24 会場、795 名の参加報告を了承。次回開催予定としては 5 会場。
- (12) 診療情報管理課程通信教育・平成 18 年度後期試験報告(2 月 18 日実施)
- ①全国 13 地区(14 会場)で実施し、3,169(基礎 539 名、専門 2,630 名)名の受験報告。
- (13) 病院経営管理教育委員会(1 月 23 日)
- ①カリキュラム、実施要綱(案)、シラバス(案)等の検討。教育科目(案)の披露。
- (14) 第 56 回日本病院学会ワークショップ打合せ(2 月 2 日)
- ①ワークショップの内容検討。テーマ「混迷を抜け出す病院経営の実践と創造」
- (15) 病院経営管理通信教育(第 28・29 回)前期試験・後期スクーリング報告
(1/15~1/19、1/22~1/26 実施)
- (16) 地域医療委員会(1 月 28 日、2 月 11 日)
- ①1 月 28 日:「勤務医に関する意識調査」、「医師確保に係る調査」について:集計結果(第 4 報)を基に図表・コメント欄の一部訂正、クロス集計を検討。2 月 11 日:「勤務医に関する意識調査」集計結果(対象客は日病会員の 2,535 会員、調査回収数は勤務医 5,635 名/536 病院、設問項目 33 項目)の概要、「医師確保に係る調査」集計結果(日病会員の 2,535 病院、調査回収数 576 病院、設問項目 10 項目)の概要報告があり、3 月 11 日(日)に委員会を開催し、最終報告書を取りまとめる予定。
- (17) 経営管理委員会(1 月 31 日)
- ①委員会活動のまとめ(その 2)を検討し、まとめの構成は、「当委員会における機能分化に伴う病院の本来のあるべき姿について」「一般(急性期)病院の経営の実態と生き残りのための経営管理」「平成 16 年度並びに 18 年度診療報酬改定と病院

経営」「病院の経営手法について～医療の質の向上を中心に～」「消費税と病院経営について」「病院の人的資源について」「結語」とした。

(18) 民間病院部会(1月31日)

①今後の調査等について～患者の病院選択動向調査(案)～:調査実施は患者(入院・外来)への情報発信、病院の取組みを組み入れ、公的、私的病院及び急性期、慢性期のバランスを考慮し実施することとした。調査報告は、7月に中間報告、8月の病院長・幹部職員セミナーでの発表を予定した。

(19) インターネット委員会(2月7日)

①第57回日本病院学会でのシンポジウムについて:基調講演「病院のこれからの情報発信を考える」、シンポジウムは「病院のこれからの情報発信を考える～医療機能情報公表制度を踏まえて～」とし、医療施設、都道府県、患者の立場を予定した。

(20) 第11回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会(2月8日)

①委員の追加:1名の新委員の追加を承認。②人間ドック健診施設機能評価について:6施設の申請を協議し、5施設を承認。③サーベイヤー委員会について:委員各位へ委員の補充要請を実施。④人間ドック健診情報管理指導士(人間ドックアドバイザー)の養成について:対象者、資格認定枠の検討。等

(21) 人間ドック認定医小委員会(第2回)(2月23日)

①第15回人間ドック認定医研修会の開催要領について:3月10日(土)有楽町朝日ホールにて開催、現在の申し込み者は930名。②第16回認定医研修会の開催要領について:6月16日(土)大阪府・梅田ステラホールで700名の募集予定。

(22) 日本人間ドック学会学術図書編集委員会(第4回)(2月23日)

①第48回日本人間ドック学会学術大会について:8月30～31日(東京都・中村治雄学会長)の開催要領報告。②「人間ドック」第21巻・第5号の発刊について:掲載内容を了承。等

(23) 日本人間ドック特定健診・特定保健指導対策委員会(第3回)(2月23日)

①人間ドック健診情報管理指導士の養成について:厚労省・健康局が今後定める特定保健指導のための研修実施機関への対応を検討、今後は保健指導用ツールとし、パンフレット・映像媒体(DVDなど)、施設機能評価への取組みを対応。②特定健診・特定保健指導用パンフレット等について:パンフレット(案)の検討、今後は、日病会員施設への実施意思アンケートの実施し、価格等を検討し、販売は日本病院共済会とした。③人間ドック健診情報管理指導士(人間ドックアドバイザー)研修会(案)について:2日間、4日間コース等の要領を検討。

2. 四病協関係の会議開催報告について

(1) 医業経営・税制委員会(第8回・1月17日)

①自民党の平成19年度税制改正大綱について:概要説明を了承。②平成19年度税制改正要望について(特に消費税について):損税解消方策についての検討。

(2) 医療従事者対策委員会(第3回・1月19日)

①看護配置基準に関する調査を検討。

(3) 感染症対策委員会(1月23日)

①昨年 11 月に実施した感染管理講習会の開催報告、②感染管理講習会受講修了者を対象とした窓口相談について:相談窓口設置を了承し、具体的運営を図るために日本感染症学会での現状を参考とし、日病を中心に検討する。③厚生労働科学研究「中小病院/診療所を対象にした医療関連感染制御策指針(案)」について:概要(案)について委員各位へ意見提出を求めた。④ICS 養成のための「感染管理講習会(2/17・2/18)」の運営要領を検討。

(4) 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会(第 1 回・1 月 24 日)

①勉強会発足の経緯報告、福祉医療機構から福祉分野の債務保証制度設立経緯報告。

(5) 総合部会(第 10 回・1 月 24 日)

①外部説明:厚生労働省医政局から「短時間労働者の雇用管理の改善に関する法律(パートタイム労働法)の一部を改正する法律(案)」について説明。②社会医療法人会計基準策定のための委員会設置について:委員構成(日病:武田隆男、全日病:西澤寛俊、医法協:豊田堯、日精協:山崎 學)4 名を了承、事務局は医法協。④未収金問題について:厚生労働省の意向の説明、委員会として保険者への未収金変換請求のマニュアル作成を検討。⑤救急医療機関の指定・医療機関における休日及び夜間勤務の適正化・医師需給に関する検討会報告について:四病協として問題点を整理し今後検討することとした。⑥報告事項:日本病院団体協議会の「看護師確保対策等についての要望」、代表者会議(12/22)の概要報告。

(6) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(第 5 回・1 月 24 日)

①医療制度改革について:「医療施設体系のあり方に関する検討会」での問題点の意見交換。②関係政省令・告示・通知等について:医療計画についての国の基本方針についての意見交換。③作業部会について:療養病床に関し区分の妥当性、7 対 1 看護配置等についての意見交換、日医の「在宅における医療・介護の提供体制～「かかりつけ医機能」の充実～」、規制改革・民間開放会議(医療分野の抜粋)の概要説明。

(7) 治療費未払い問題検討委員会(第 12 回・1 月 24 日、第 13 回・2 月 15 日)

①1 月 24 日:保険者への一斉請求について:保険者への集団訴訟、保険証(本人確認)の仕組み等について検討。②日本医師会との意見交換:日医の未収金に対する見解、現在の取組み状況等の説明報告。2 月 15 日:日医、病院団体(四病協)、保険者の構成による検討会の設置を検討。

(8) 医療保険・診療報酬委員会(第 11 回・2 月 2 日)

①1 月 31 日開催の中医協報告について。②日病協緊急是正要望について:日病協の代表者会議の動向報告。③平成 20 年度診療報酬改定に向けての要望事項等について:日病協の各団体の要望事項の検討。四病協としての要望事項について意見交換、素案を作成し次回検討。要望に関するルートを再確認(日病協への提出)

(9) 社会医療法人債に関する研究会(第 1 回・2 月 9 日)

①社会医療法人債を発行する社会医療法人に係る会計基準について:厚生労働省から「社会医療法人債」の発行に伴う注意点等の説明。本研究会を「医療法人に関する研究会」と名称変更し、継続して検討することとした。

3. 日病協諸会議の開催報告について

- (1) 代表者会議(第 28 回・1 月 26 日) : ①日本医師会との懇談について(少子高齢社会を支える国民医療):唐澤日医会長からの講演、意見交換を実施。②「看護師確保対策等について(要望)」について:要望実施の概要を報告。③中医協の開催報告について:1 月 17 日開催分の報告。④診療報酬実務者会議の開催報告について:平成 20 年度診療報酬改定要望事項の検討報告。
- (2) 代表者会議(第 29 回・2 月 2 日) : 緊急是正要望の取りまとめについて:7 対 1 看護配置に係る緊急是正要望に関する検討。
- (3) 代表者会議(第 30 回・2 月 23 日) : ①厚生労働省との懇談について:後期高齢者医療のあり方に関しての考え方、取組み等について意見交換。②緊急是正要望について:「7 対 1 看護配置問題に係る緊急是正要望」の実施報告等。③診療報酬実務者会議の開催報告について:2 月 14 日の開催報告。④死因究明制度及び裁判外紛争処理制度に関する検討会(仮称)の委員推薦について:厚労省から委員 1 名の推薦依頼があり、選出を検討。⑤中医協委員の選出について:出席者の意見拝聴。
- (4) 実務者会議(第 19 回・1 月 17 日) : ①日病協代表者会議の開催報告。②平成 20 年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について:中核的要望事項として 3 団体から概要説明。③平成 20 年度診療報酬改定要望事項の取りまとめ手順(案)について:2 月から 5 月までのスケジュールを検討。④ワーキンググループの中・長期的検討課題について:「急性期医療の定義と DPC」を検討課題とし、WG を設置を図ることとした。
- (5) 実務者会議(第 20 回・2 月 14 日) : ①日病協代表者会議の開催報告について②中医協の開催報告について③平成 20 年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について:11 団体から 500 項目ほど提出されており、3 月末までに個別的要望事項を整理し骨格を作成することとした。④ワーキンググループの中・長期的検討課題について:「高齢者医療のあり方に関する WG」「DPC のあり方に関する WG」の設置に伴い構成委員を検討。

4. 中医協の開催報告について

1 月 17 日(水)(第 97 回)、1 月 31 日(水)総会(第 98 回)の総会が開催されたが、今回は 1 月 31 日の総会で 7 対 1 入院基本料に看護必要度を導入することについて厚生大臣に建議した件を中心に報告があった。「建議書」は急性期入院医療の実態に即した看護配置を適切に評価する目的で導入した「入院基本料 7 対 1」は制度導入後、地域医療に深刻な影響を与えるという懸念が生じたため、診療報酬基本問題小委員会では、次期診療報酬改定に向け「建議書」を作成し、総会の承認を経て厚生労働大臣に提出されたという経緯報告。建議書の内容として①看護職員の配置数等を満たした病院について届出を認めるという現行の 7 対 1 入院基本料の見直し、急性期等手厚い看護が必要な入院患者が多い「病院等」に限って届出が可能となるものとする。②手厚い看護を必要とする患者の判定方法等に関する基準のあり方として、必要な研究に早急に着手し、その結果を踏まえて平成 20 年度の診療報酬改定において対応すること。③看護職員確保に関する各般の施策について積極的に取り組むこと、とされている。今後は、看護の実

態調査を図り検討することとなる。

5. 平成 18 年度新年賀詞交歓会の開催報告について

1 月 15 日(月)に帝国ホテルで実施した賀詞交歓会の概要報告を資料提供した。

6. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会について

1 月 17 日(水)、2 月 19 日(月)に開催された検討会での資料提供。時間の関係上、資料一読で報告に替えた。1 月 17 日(水):特定保健指導の実施要件(案)、特定保健指導の実施者の範囲(案)、特定健康診査等実施計画の構成(案)等を検討。2 月 19 日(月):標準的な健診・保健指導プログラム(暫定版)の見直し。

**7. 平成 18 年度経済産業省「医療経営人材育成事業」高度医療教育コンソーシアム
医療経営教育実証プロジェクト委員会の開催報告について**

1 月 20 日(土)の委員会では、テキスト改善事業における実証授業の進捗状況、ケース教材開発状況、経済産業省からの中間報告があった旨の報告を了承。

8. ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会の催報告について

「ハンセン病問題に関する検証会議」の提言に基づく再発防止検討会での課題の一助とするため、1 月 25 日(木)に「国立療養所多磨全生園」を施設訪問した。2 月 2 日の検討会では、「再発防止のための提言」について検討。

9. 日本医師会・医事法関係検討委員会の開催報告について

1 月 26 日(金)に委員会では、医師の応召義務、「医師・患者関係の法的再検討」～報告書の作成に向けて～について検討された。現在、ハード、ソフトロール等の区分について検討しており、まとまった時点で改めて報告することとした。

**10. 日本医療機能評価機構「医療情報サービス事業運営委員会(第 10 回)」の開催報告
について**

2 月 2 日(金)の委員会では、①平成 18 年度の事業実績(診療ガイドライン以外の医療情報の整備、委員会、セミナー等の開催状況、Minds システムの利用状況等)②「Minds 診療ガイドライン作成の手引き 2007」の作成③事業計画、予算等について検討された。

11. 医療情報の提供のあり方等に関する検討会の開催報告について

2 月 1 日(木)の検討会では、広告できる事項の見直し及び広告に関するガイドラインの策定とし、「医療機関の医療機能に関する「一定の情報」(案)」について検討した。これは、4 月 1 日から各都道府県がインターネットで医療機関を公表するものであり、加工は一任されるものである。届出を怠ると理由なく拒否したということで罰せられるものであると前置きし、①管理・運営・サービス・アメニティに関する:事項基本情報②提供サービスや医療連携体制に関する事項(学会認定医・専門医、対応可能な疾患・治療内容等)(次年度から適用)について概要説明。

12. 平成 18 年病院運営実態分析調査の概要報告について

本会と全国公私病院連盟で協力調査している「病院経営実態分析調査」の概要が纏まった。今回の調査協力病院は、1,172 病院であり、調査分析を病院の運営管理、診療報酬体系の改善に役立つ資料として考えている。

13. 予防行政のあり方に関する検討会の報告について

2 月 5 日(月)の検討会では、「予防行政のあり方について(中間報告)」の取りまとめとして、「大規模地震等に対応した自衛消防力の確保」を中心に検討した。

14. 外保連実務委員会(第 1 回)の開催報告について

外保連では、平成 19 年度の要望項目として、①新設(保険未収載)②改正(保険既収載)③特定保険医療材料等についてアンケート実施を検討しており、本会への協力依頼があった。協議の結果、依頼を協力することとした。

〔協議事項〕

1. 平成 19 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

前回の常任理事会に事業計画(案)を基に平成 19 年度の収支予算(案)が作成し、骨子を説明、検討した結果、事業計画および収支予算(案)を了承し、3 月 24 日の理事会、代議員会、総会に上程することとした。

平成 19 年度 収支予算書総括表(案)

平成19年4月1日～平成20年3月31日

社団法人 日本病院会

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事業特別会計	基本財産 特別会計	退職手当積立金 特別会計	I H F国際交流 基金特別会計	事業安定推進 基金特別会計
I. 収入の部							
1. 会費収入	304,482,000	304,482,000	0	0	0	0	0
2. 事業収入	679,225,000	8,915,000	670,310,000	0	0	0	0
3. 賛助会員会費並に寄付金	30,500,000	30,500,000	0	0	0	0	0
4. 雑収入	21,723,000	21,550,000	40,000	54,000	25,000	49,000	5,000
5. 他会計より繰入金収入	331,597,000	306,597,000	0	0	5,000,000	20,000,000	0
当期収入合計	1,367,527,000	672,044,000	670,350,000	54,000	5,025,000	20,049,000	5,000
前期(一般)繰越収支差額	1,024,563,000	4,709,000	0	190,807,000	94,343,000	127,596,000	607,108,000
収入合計	2,392,090,000	676,753,000	670,350,000	190,861,000	99,368,000	147,645,000	607,113,000
II. 支出の部							
1. 事業費各種	788,905,000	198,152,000	563,753,000	0	0	27,000,000	0
2. 助成・負担金	76,877,000	73,962,000	0	0	0	2,915,000	0
3. 会議費	42,511,000	42,511,000	0	0	0	0	0
4. 事務諸費	325,519,000	325,519,000	0	0	0	0	0
5. 他会計へ繰入金支出	331,597,000	25,000,000	106,597,000	0	0	0	200,000,000
6. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
当期支出合計	1,566,409,000	666,144,000	670,350,000	0	0	29,915,000	200,000,000
当期収支差額	△ 198,882,000	5,900,000	0	54,000	5,025,000	△ 9,866,000	△ 199,995,000
次期繰越収支差額	825,681,000	10,609,000	0	190,861,000	99,368,000	117,730,000	407,113,000

2. 選挙改選について

代議員の選出状況及び理事、監事の立候補状況について報告。理事(公的 33 名、私的 33 名)、監事(2 名)は定数内となっており、3 月 24 日開催の理事会で新代議員の選出、新代議員会で新理事、新監事が正式に選出される。

3. 後期高齢者医療制度について

平成 20 年 4 月から実施される「後期高齢者医療の在り方」について本会としての考え方を 3 月末までに取りまとめたい。取りまとめに当たっては、医療制度委員会で検討が望ましいと考える。現状として、2 月 5 日に開催された厚生労働省・社会保障審議会の「後期高齢者医療の在り方に関する特別部会」では、75 歳以上の後期高齢者の在り方に関する基本的考え方の素案(検討のたたき台)が検討されており、特に今秋より中医協で具体的な点数設定のあり方に移り、20 年 4 月の診療報酬改定で内容が決定、実施となると説明があり、出席者との意見交換を実施した。

提出議案の審議を終了し、定刻に会議を終了した。